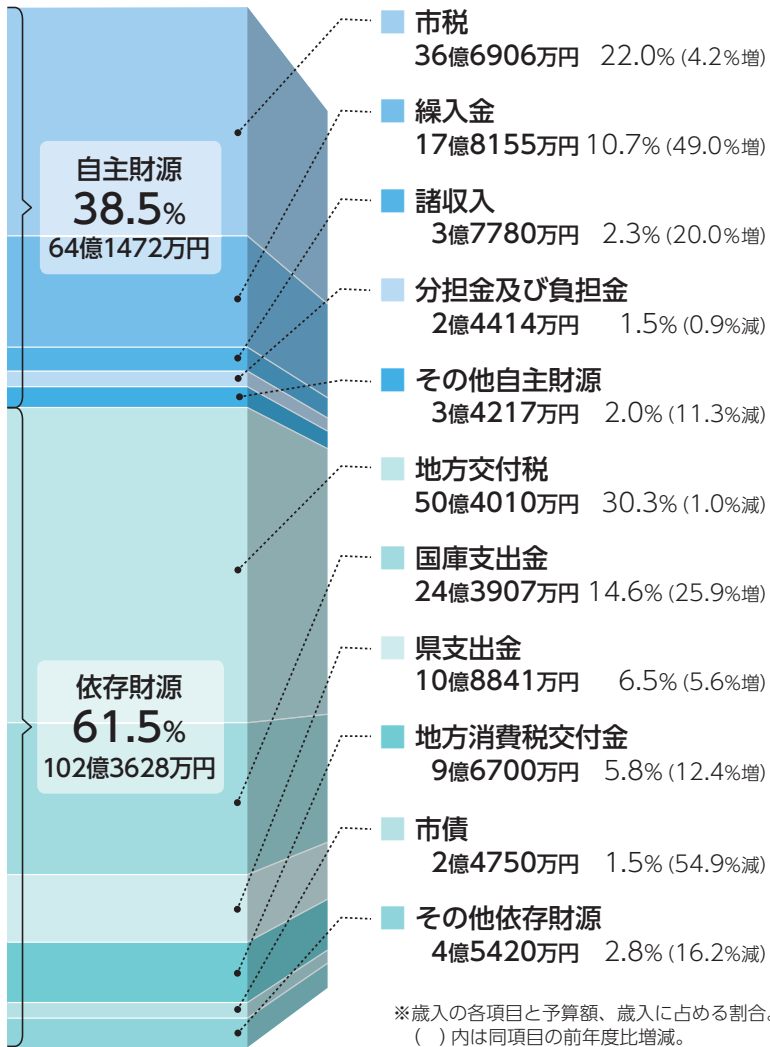


一般会計予算に

166億5100万円

を計上

5100万円



令和7年度当初予算が3月定例会で可決され、一般会計予算は166億5100万円(前年度比6・2%増)で、特別会計と合わせた総額は295億2851万円(前年度比4・6%増)となりました。

問 財政課財政班 ☎ 73・0085

優先的に取り組むべき事業へ

財源を重点配分

行政の基本的な施策を行う一般会計では、第2次匠瑤市総合計画の推進や、市長公約である「今住む人が幸せに暮らし、若者や子どもたちが住み続ける地域づくり」の実現に向け、優先的に取り組むべき事業へ重点的に財源を配分しています。

5億250万円の増加を見込んでいます。

▼歳出 任意的経費が約6億5000万円増加

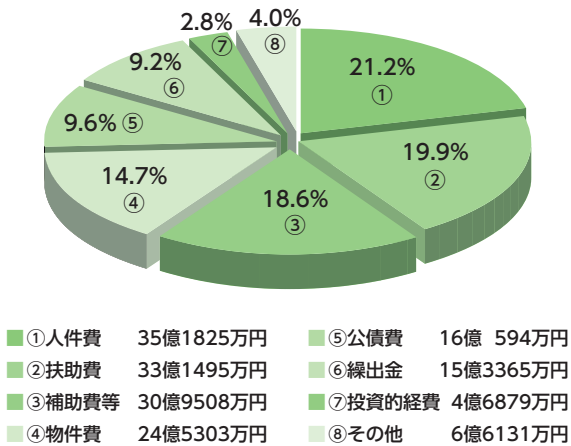
歳出では、地域の脱炭素化推進や小・中学校における学習用端末の更新のための経費、匠瑤市横芝光町消防組合などの一部事務組合への負担金、市民病院の建て替えに伴う病院事業会計への出資金などの増加により、前年度と比べ、任意的経費が約6億5000万円増加しています。人件費の上昇や令和6年度に制度を拡充したことによる児童手当の増加など、各経費の増加も見込まれることから、市の貯金である財政調整基金を17億円取り崩して予算を編成しました。基金を大幅に減ら

一般会計

▼歳入 国庫支出金で5億250万円の増加を見込む

歳入では、前年度と比べ、定額減税の影響がなくなったことなどにより、市税で1億4760万円の増加を見込んでいます。また、国庫支出金については、地域の脱炭素化推進に対する交付金や児童手当の負担金などの増加により

性質別の歳出項目



※①②⑤は義務的経費、それ以外は任意的経費。

一般会計の主要事業

※ **新** 新規事業、**拡** 拡大事業

◆健康・福祉・医療・介護分野

障害者計画策定事業 新	330万円
成年後見制度利用促進事業 新	217万円
児童手当支給事業	5億3906万円
妊婦・乳児委託健康診査事業 拡	1336万円

◆産業・経済分野

有機農業推進事業 新	175万円
空き店舗活用支援事業 拡	567万円
産業用地整備推進事業	777万円

◆生活環境・都市建設分野

交通安全対策事業 拡	350万円
防犯対策事業	1888万円
地域脱炭素推進事業 新	3億3101万円
舗装修繕事業	5784万円
道路新設改良事業	9637万円
住宅耐震促進事業 拡	330万円

◆教育・交流・移住・定住分野

定住促進空き家バンク事業 拡	323万円
学習用パソコン活用事業	3億2291万円

◆住民協働・行財政分野

電子計算処理事業	2億9714万円
匠瑳市制施行20周年記念式典事業 新	377万円
消防団活動費 拡	5189万円

一般会計 歳出 総額166億

目的別の歳出項目

民生費	59億1536万円	35.5% (5.3%増)
衛生費	24億7942万円	14.9% (22.4%増)
教育費	20億7274万円	12.4% (18.0%増)
総務費	20億3103万円	12.2% (5.2%増)
公債費	16億594万円	9.6% (3.3%減)
消防費	9億4475万円	5.7% (23.9%増)
土木費	6億2591万円	3.8% (24.2%減)
農林水産業費	5億1624万円	3.1% (18.5%減)
商工費	2億5793万円	1.5% (0.2%増)
議会費	1億7666万円	1.1% (1.4%増)
その他	2502万円	0.2% (0.0%)

※歳出の各項目と予算額、歳出に占める割合。
()内は同項目の前年度比増減。

すこととなりますが、財源の確保に向けて、市の財政全体の見直しに取り組んでいきます。

新規事業としては、自転車乗車用ヘルメットの購入費用や産婦健診の費用に対する助成、有機農業の普及・展開の推進に要する経費などを計上しています。過疎対策事業としては、旧野栄町の区域にある空き家の改修工事費用に対する助成に要する経費などを計上しています。

また、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中学3年生の給食費を免除します。

◆特別会計の会計別予算額

会計	令和7年度	前年度比
国民健康保険特別会計	45億6925万円	0.7%減
後期高齢者医療特別会計	5億9143万円	5.8%増
介護保険特別会計	40億7448万円	2.2%増
病院事業会計		
収益的支出	31億2640万円	3.4%増
資本的支出	5億1595万円	35.5%増
計	128億7751万円	2.6%増

特別会計

特別会計は、保険料など特定の収入で事業を行うために一般会計と区別して経理する会計です。

市には、四つの特別会計があり、国民健康保険事業の予算額は前年度比0.7%減少、後期高齢者医療事業は同5.8%増加、介護保険事業は同2.2%増加しています。また、病院事業会計では収益的支出は同3.4%増加、資本的支出は同35.5%増加しています(Ⅱ左表)。